

令和5年度

当初予算案等 説明資料

交 通 局

目 次

I. 交通局所管予算案の概要	1
1. 予算の規模	1
2. 営業路線及び営業キロ	1
3. 業務の予定量	1
4. 集中経営改革について	3
5. 重要施策	4
6. 高速鉄道事業会計予算案の総括	10
II. 高速鉄道事業会計予算案の内容	16
1. 収益的収入及び支出	16
2. 資本的収入及び支出	28
3. 経営戦略（財政計画）との比較	34
III. 交通局所管一般会計予算案の内容	38
【参考資料】高速鉄道事業会計財務諸表	40
IV. 交通局組織編成案	45

I. 交通局所管予算案の概要

1. 予算の規模

△ 印 減

会 計 名	令和 5 年度 当初予算額	令和 4 年度 当初予算額	増減 (△) 額	伸び率
一 般 会 計	千円 6,008,914	千円 9,231,785	千円 △ 3,222,871	% △ 34.9
高速鉄道事業会計	59,511,531	65,495,922	△ 5,984,391	△ 9.1

2. 営業路線及び営業キロ

空港線 (1号線)	姪 浜 ~ 福岡空港	13.1 キロメートル
箱崎線 (2号線)	中洲川端 ~ 貝 塚	4.7 キロメートル
七隈線 (3号線)	橋 本 ~ 博 多	13.6 キロメートル
計		31.4 キロメートル

3. 業務の予定量

(1) 車 両 数 228 両 (45 編成)

(2) 年間走行キロメートル 19,624,773 キロメートル

(3) 年間輸送人員 149,767,200 人

(4) 一日平均輸送人員 409,200 人

○一日平均輸送人員の内訳	5年度	4年度	差引
空港・箱崎線 (a)	301,900 人	286,700 人	15,200 人
七隈線 (b)	107,300 人	67,300 人	40,000 人
全線計 (a) + (b)	409,200 人	354,000 人	55,200 人

(5) 主要な建設改良事業

営業線改良事業 事業費 5,087,146 千円

(参考) 1日あたり輸送人員の推移

(単位:人)

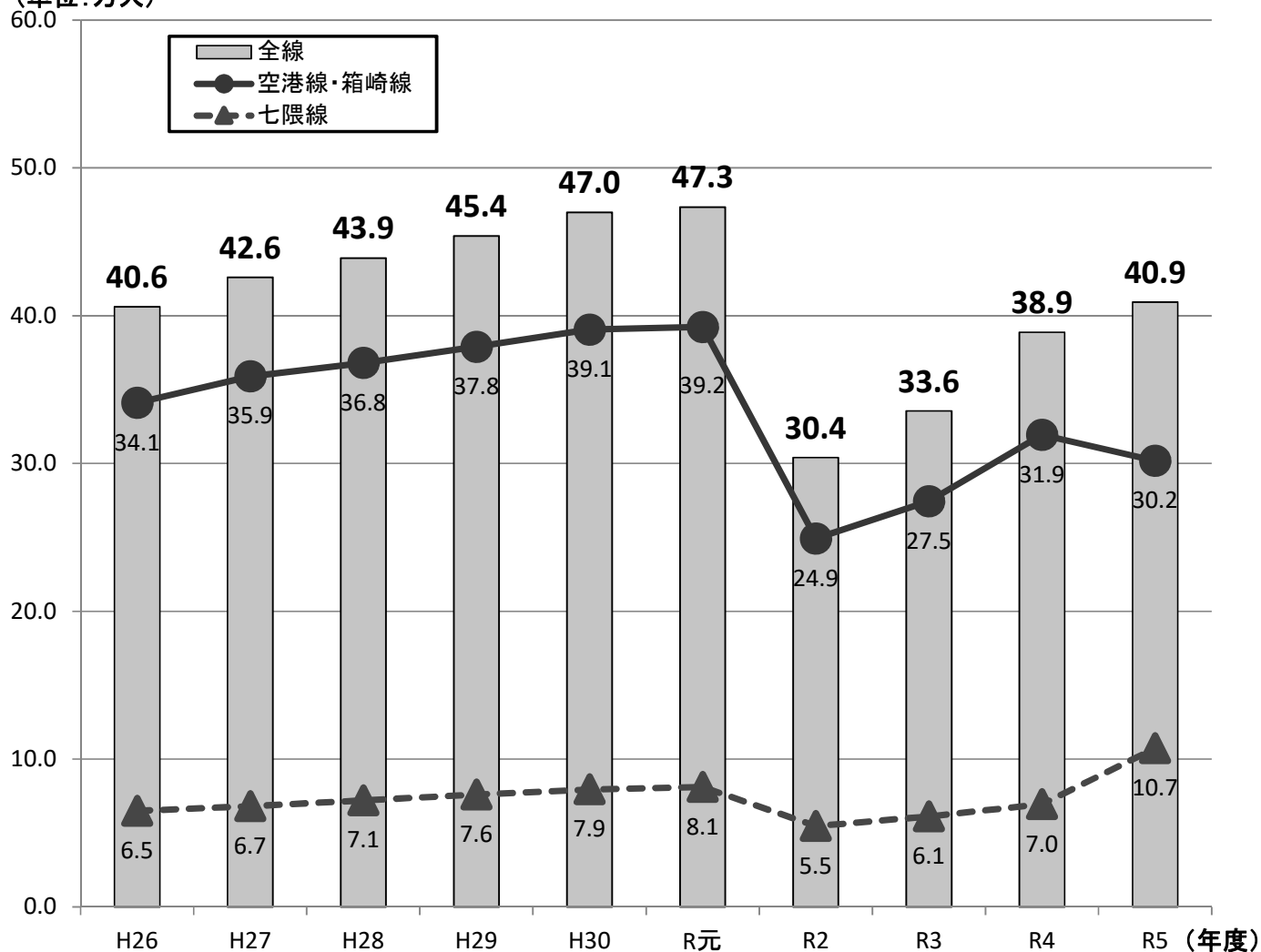
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 伸び率
空港線・ 箱崎線〔a〕	(349,507) 340,559	(368,449) 358,917	(377,772) 367,781	(389,048) 378,534	(401,621) 390,594	(403,449) 392,363	(256,104) 249,270	(282,541) 274,505	(328,800) 319,300	301,900	△ 5.4%
七隈線〔b〕	(74,888) 65,476	(77,523) 67,534	(82,386) 71,643	(87,015) 75,673	(91,287) 79,408	(93,065) 81,119	(61,822) 54,619	(69,599) 61,102	(79,500) 69,400	107,300	54.6%
乗り継ぎ分	(18,360)	(19,521)	(20,734)	(21,856)	(22,906)	(23,032)	(14,037)	(16,533)	(19,600)	-	-
全線計 〔a+b〕	406,035	426,451	439,424	454,207	470,002	473,482	303,889	335,607	388,700	409,200	5.3%

※令和3年度までは決算、令和4年度は2月補正後予算、令和5年度は予算案である。

※七隈線延伸開業に伴う乗継制度の廃止により、令和4年度以前は、遡及して乗り継ぎ分なしに修正している。

なお、()書きは、乗り継ぎ分を含んだ人数である。

(単位:万人)



4. 集中経営改革について

交通局では、経営の基本的な方針や総合的な取組方針を示した経営全般に関する中長期的な経営計画として、平成31年2月に令和元年度から令和10年度までを計画期間とする、「福岡市地下鉄経営戦略」を策定した。

しかし、計画初年度である令和元年度の第4四半期に始まった新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、輸送人員及び運輸収益が大きく落ち込み、その結果、極めて厳しい経営状況に陥ることとなった。

本来であれば、こうした経営環境の変化に対応するため、速やかに現行の経営戦略を見直すべきであるが、現段階では、合理的で確度の高い需要予測に基づく中期の財政計画策定が困難であるため、市の上位計画の改定時期も見据えて先送りし、令和7年度のスタートを目指すこととするが、経営の健全化に向けた改革は待ったなしの状況である。

このため、現行経営戦略を改定するまでの2年間を集中経営改革期間とし、現行経営戦略に基づく取組みと並行して、集中的かつスピード感をもって集中経営改革を推進する。

集中経営改革では、次の7つの柱を改革の軸として、改革を推進する。

<基本方針>

- ① 営業施策などの戦略的な展開
- ② 広告・駅ナカ事業などの戦略的な展開
- ③ 経営環境の変化への対応
- ④ 持続可能な事業構造の構築
- ⑤ 経費の縮減
- ⑥ 組織の戦略的再編
- ⑦ 人材の確保・育成

令和5年度については、現行経営戦略及びこの集中経営改革に基づきながら、各取組みを推進していく。

5. 重要施策

(1) 安全・安心の確保

安全を最優先とする組織風土を確立するため、運輸安全マネジメントのスパイラルアップを図るとともに、教育訓練の充実などによる安全スキルの向上や、施設・車両などの安全性確保、様々な自然災害やテロ対策の強化等に取り組む。

また、安全・安心の取組みに関する情報を積極的に発信する。

ア 施設、車両などの安全性の確保

1,689,807 千円

トンネル等の土木構造物について、長期計画に基づき補修工事を実施するとともに、経年劣化した駅の内外装や七隈線運行管理システムを計画的に改修・更新し、施設・設備等の安全性の確保に取り組む。

また、車両については、2000系車両の大規模改修や3000系車両の列車制御装置の更新等を行い、安全性や快適性を向上させるとともに、運用開始から約40年が経過した1000N系車両更新のため、新造車両の製作を推進する。

そのほか、姪浜車両基地の安定的な機能維持のため、建築物等の経年劣化に対応した大規模改修事業を推進する。

イ 災害対策などの強化

57,715 千円

局地的な集中豪雨等による浸水に備え、駅施設の浸水対策を強化するため、駅出入口の経年劣化した止水板の改良を計画的に実施する。

また、マスクアンドライドの推進、駅や車両等における消毒の実施など、新型コロナウイルス感染症対策に継続して取り組む。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備考
ア 施設、車両などの安全性の確保	1,689,807	2,124,777	△ 434,970	
土木構造物補修工事	216,957	156,310	60,647	トンネル断面修復 等
総事業費:1,977 百万円 (事業期間:令和5年度～令和14年度)				
駅内外装大規模改修	234,562	1,536	233,026	博多駅・中洲川端駅内外装改修工事等
七隈線運行管理システム更新	318,482	434,245	△ 115,763	主要機器の更新 等
総事業費:870 百万円 (事業期間:令和2年度～令和5年度)				
2000 系車両大規模改修	253,947	863,159	△ 609,212	車体の補修、主要機器の更新 等
総事業費:2,695 百万円 (事業期間:平成30年度～令和5年度) 実績額:1,577,869 千円				
3000 系車両列車制御装置更新	520,036	384,527	135,509	自動列車制御装置・自動列車運転装置の更新 等
総事業費:2,358 百万円 (事業期間:平成30年度～令和7年度) 実績額:889,088 千円				
姪浜車両基地大規模改修	143,000	285,000	△ 142,000	検車庫大規模改修工事
総事業費:1,469 百万円 (事業期間:平成30年度～令和8年度) 実績額:369,835 千円				
1000N 系車両更新事業	2,823	-	2,823	新造車両の製作(消耗品の購入)
総事業費:21,176 百万円 (事業期間:令和3年度～令和9年度)				
イ 災害対策等の強化	57,715	95,044	△ 37,329	
浸水対策事業	20,519	35,432	△ 14,913	駅施設の浸水対策改良工事
新型コロナウイルス感染症対策	37,196	59,612	△ 22,416	駅や車両の消毒、マスクアンドライドの推進 等
合計	1,747,522	2,219,821	△ 472,299	

(2) 快適で質の高いサービスの提供

お客様により満足いただける高品質なサービスを提供するため、スムーズな輸送サービスや快適・便利な環境づくりに取り組むとともに、高齢者や障がいのある人に対応したサービスの提供や来街者にも使いやすい環境整備など「ユニバーサル都市・福岡」にふさわしい地下鉄に向けた取組みを推進する。

ア 快適・便利な環境づくり

133,866 千円

お客様に安心・快適にご利用いただくため、乗車マナー向上やより安全な乗降の確保に向けた取組みを継続するとともに、駅の空調設備を改善する。

また、2000N系車両及び3000系車両の車内に防犯カメラを設置するとともに、天神駅及び博多駅に防犯カメラを増設するなど、効果的な防犯対策に取り組む。

イ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供

24,602 千円

福岡市を訪れる国内外からのお客様等の利便性向上を図るため、引き続き地下鉄駅コンシェルジュを博多駅に配置するとともに、「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」期間中は福岡空港駅にも配置する。

また、車両等の非常用設備について、設置位置や使用方法等を分かりやすく表示するなど、案内サインの充実に取り組む。

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備考
ア 快適・便利な環境づくり	133,866	239,999	△ 106,133	
乗車マナーの向上	6,550	54,396	△ 47,846	駅ホーム床サイン(七隈線)・エスカレーター注意喚起サインの設置、乗車マナー向上キャンペーン 等
防犯対策の強化	51,338	9,871	41,467	車内防犯カメラの設置、駅防犯カメラの増設 等
より安全な乗降の確保	47,520	139,463	△ 91,943	七隈線車両運転モード改良(扉操作方法の改良)
駅空調の改善	28,458	36,269	△ 7,811	空調設備の改善(七隈線)
イ 来街者にも使いやすい環境整備とサービスの提供	24,602	50,836	△ 26,234	
インバウンド対策	24,602	50,836	△ 26,234	地下鉄駅コンシェルジュ、案内サインの充実 等
合計	158,468	290,835	△ 132,367	

(3) まちづくりへの貢献

福岡のまちの発展に貢献するため、駅周辺のまちづくりに対応した駅施設の改良や、沿線の地域、イベント、施設などと連携した取組みを推進する。

また、脱炭素化の推進など環境対策に関する取組みを推進する。

ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など 23,592 千円

博多駅筑紫口において、駅リニューアルの一環として、新たな店舗区画を創出し、お客様にとってより魅力的な店舗の誘致を図る。

イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携 5,346 千円

駅ごとの近隣の街並みや地域の歴史、観光資源等の特性を踏まえた駅の魅力づくりに取り組むことにより、各駅の個性化・活性化を図るとともに、各駅の魅力を効果的に発信する。

また、「世界水泳選手権福岡大会・世界マスターズ水泳選手権九州大会」の気運醸成と地下鉄利用の促進を図るため、車内での案内放送や駅の装飾等を実施する。

ウ 環境対策に関する取組み 118,297 千円

省エネのため、トンネル内の照明や駅構内の電照広告等のLED化を計画的に実施し、使用する電力の削減に取り組む。

また、脱炭素化を推進するため、再生可能エネルギー由来電力を計画的に導入する。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備考
ア 沿線まちづくりに対応した駅施設の改良など	23,592	91,722	△ 68,130	
博多駅筑紫口リニューアル事業	23,592	91,722	△ 68,130	利便施設改良工事
総事業費：244 百万円（事業期間：令和元年度～令和5年度） 実績額：5,321 千円 令和3年度繰越額：120,355 千円				
イ 沿線の地域、イベント、施設などとの連携	5,346	1,596	3,750	
世界水泳選手権大会との連携	4,870	1,596	3,274	案内放送、駅装飾、地下鉄駅コンシェルジュ等（再掲額を含む）
駅の魅力づくり	476	－	476	駅装飾等
ウ 環境対策に関する取組み	118,297	103,435	14,862	
駅照明等のLED化改良工事	113,468	103,435	10,033	トンネル内照明のLED化、電照広告のLED化等
総事業費：1,828 百万円（事業期間：平成23年度～令和13年度） 実績額：1,231,779 千円 令和3年度繰越額：105,298 千円				
再生可能エネルギー由来電力の導入	4,829	－	4,829	地下鉄用電力への計画的導入
合計	147,235	196,753	△ 49,518	

(4) 経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の大きな変化や喫緊の課題へ対応するための集中経営改革を推進し、地下鉄の中長期的な経営の基本計画である経営戦略の再構築に取り組む。

また、経営基盤を強化するため、マーケティングに基づく戦略的な営業施策の推進、広告・駅ナカ事業収入の確保や未利用資産の有効活用に取り組む。

そのほか、地下鉄を支える人材の計画的な確保と育成に取り組む。

ア 経営改革の推進

320 千円

新型コロナウイルス感染症の影響など、経営環境の大きな変化に戦略的かつ迅速に対応し、将来にわたって安定的に事業を継続するため、大幅な減収など喫緊の課題に対応する集中経営改革を推進するとともに、平成31年2月に策定した「福岡市地下鉄経営戦略」について、12年間の基本計画である「長期ビジョン」と4年毎に見直す実施計画である「中期経営計画」への再構築に着手する。

イ 戦略的な営業施策の推進

23,582 千円

新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したお客様の地下鉄利用を促進するため、七隈線延伸開業を契機として、集客施設等との連携や観光資源を活かした周遊コースの開発・情報発信等の戦略的な営業施策を実施するなど、地下鉄利用の魅力の向上を図る。

ウ 新技術の積極的な活用

2,420 千円

福岡市実証実験フルサポート事業を活用した「クレジットカードの非接触決済機能を活用した鉄道改札通過に関する実証プロジェクト」により、お客様の利便性・快適性等に資する新たな技術の活用に取り組む。

エ 人材確保と育成

21,028 千円

交通局人材育成プランを改定し、職員一人ひとりがその果たすべき役割と能力を自覚し、多様なお客様ニーズに的確に対応できる人材を育成するとともに、引き続き技術関係職員における技術力の継承・向上や運輸関係職員の計画的な採用を図る。

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減	備考
ア 経営改革の推進	320	181	139	
経営戦略の再構築	320	181	139	福岡市地下鉄経営戦略懇話会開催 経費
イ 戦略的な営業施策の推進	23,582	44,303	△ 20,721	
マーケティングに基づく営業戦略	23,582	44,303	△ 20,721	マーケティングに基づいた戦略的な 営業施策 等
ウ 新技術の積極的な活用	2,420	388	2,032	
キャッシュレス決済手段の 拡充	2,420	388	2,032	タッチ決済乗車実証実験の拡充
エ 人材確保と育成	21,028	19,126	1,902	
安全・安心を支える人材 の育成	21,028	19,126	1,902	基本研修、派遣研修、資格取得支 援 等
合計	47,350	63,998	△ 16,648	

6. 高速鉄道事業会計予算案の総括

(1) 収益的収入及び支出

款	項	令和5年度	令和4年度
高速 鉄道 事業 業 収 益	1. 営業収益	千円 30,977,798	千円 26,257,467
	2. 営業外収益	4,841,517	4,489,742
	3. 特別利益	62,327	52,896
	収入計	35,881,642	30,800,105
高速 鉄道 事業 業 費 用	1. 営業費用	30,756,450	27,453,435
	2. 営業外費用	3,494,996	2,967,923
	3. 特別損失	7,676	-
	4. 予備費	10,000	10,000
	支出計	34,269,122	30,431,358
収入支出差引		1,612,520	368,747

○損益（消費税要素除く）

4年度末累積損益	△ 110,332,829 千円
5年度（単年度）損益	1,300,829 千円
5年度末累積損益	△ 109,032,000 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 4,720,331	% 18.0	○主な増減 1. 営業収益 乗車料収入 4,463,586千円 (参考) 令和4年度2月補正後予算との比較 乗車料収入 1,501,940千円
351,775	7.8	2. 営業外収益 長期前受金戻入 442,012千円 一般会計補助金 △ 90,073千円
9,431	17.8	3. 特別利益 固定資産売却益 11,365千円 その他特別利益 △ 1,934千円
5,081,537	16.5	
3,303,015	12.0	○主な増減 1. 営業費用 給与費 216,874千円 経費 1,576,886千円 減価償却費等 1,509,255千円
527,073	17.8	2. 営業外費用 消費税(納付額) 745,502千円 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 218,429千円
7,676	皆増	3. 特別損失 その他特別損失 7,676千円
—	—	
3,837,764	12.6	
1,243,773	—	

(2) 資本的収入及び支出

款	項	令和5年度	令和4年度
資本的収入	1. 企業債	千円 7,971,000	千円 13,622,000
	2. 出資金	998,169	2,701,176
	3. 補助金	3,406,720	6,006,579
	4. 雑収入	846,774	1,149,655
	収入計	13,222,663	23,479,410
資本的支出	1. 建設改良費	5,087,146	13,802,360
	2. 企業債償還金	18,542,743	20,621,234
	▲ 補助金返還金	-	272,223
	支出計	23,629,889	34,695,817
収入支出差引		△ 10,407,226	△ 11,216,407

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額10,407,226千円は、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

○資金過不足額

4年度末累積資金過不足額	△ 3,639,988 千円
5年度(単年度)資金過不足額	1,545,179 千円
5年度末累積資金過不足額	△ 2,094,809 千円

比 較		備 考
金 額	伸び率	
千円 △ 5,651,000	% △ 41.5	○主な増減 1. 企業債 建設改良費充当債 △ 4,164,000千円 借換債 △ 1,838,000千円 高速鉄道事業特例債 351,000千円
△ 1,703,007	△ 63.0	2. 出資金 一般会計出資金 △ 1,703,007千円
△ 2,599,859	△ 43.3	3. 補助金 一般会計補助金 △ 1,345,859千円 国庫補助金 △ 1,254,000千円
△ 302,881	△ 26.3	4. 雑収入 負担金収入 △ 213,480千円 雑収入 △ 89,401千円
△ 10,256,747	△ 43.7	
△ 8,715,214	△ 63.1	○主な増減 1. 建設改良費 七隈線延伸事業 △ 6,016,000千円 営業線改良事業 △ 2,699,214千円
△ 2,078,491	△ 10.1	2. 企業債償還金 借換債 △ 1,838,000千円 資本費平準化債 △ 894,000千円 高速鉄道事業特例債 △ 9,900千円 特別減収対策企業債 414,120千円 建設改良費充当債 237,172千円 資本費負担緩和債 12,117千円
△ 272,223	皆減	▲ 補助金返還金 一般会計補助金返還金 △ 143,275千円 国庫補助金返還金 △ 128,948千円
△ 11,065,928	△ 31.9	
809,181	—	

(3) 債務負担行為（令和5年度提出に係る分）

事 項	期 間	限 度 額
営 業 線 修 繕 事 業 (土木構造物補修工事等)	令 和 6 年 度	495,000 千円
営 業 線 改 良 事 業 (1000N系車両更新事業等)	令和6年度から 令和9年度まで	令和6年度以降 5,618,000 千円

(4) 企 業 債
起 債 限 度 額 4,569,000 千円

(5) 一 時 借 入 金
借 入 限 度 額 10,000,000 千円

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、「消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用」とする。

(7) 他 会 計 か ら の 補 助 金
一 般 会 計 補 助 金 4,631,005 千円

(8) た な 卸 資 産 購 入 限 度 額 251,000 千円

Ⅱ．高速鉄道事業会計予算案の内容

1. 収益的収入及び支出

(収 入)

科 目	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 高 速 鉄 道 事 業 収 益	千円 35,881,642	千円 30,800,105	千円 5,081,537	% 116.5
1. 営 業 収 益	30,977,798	26,257,467	4,720,331	118.0
1. 運 輸 収 益	28,622,862	24,159,276	4,463,586	118.5
2. 運 輸 雑 収 益	2,354,936	2,098,191	256,745	112.2

説		明	
	5 年度	4 年度	増減
旅客運輸収益（千円）	28,622,862	24,159,276	4,463,586
一日平均輸送人員（人）	409,200	354,000	55,200
営業日数（日）	366	365	1
年間輸送人員（人）	149,767,200	129,210,000	20,557,200
一日あたり運輸収益（千円）	78,205	66,190	12,015
定 期 率（％）	52.2	51.9	0.3
			千円
1． 広告料	974,084	872,951	101,133
電照・パネル・デジタルサイネージ等駅構内広告、 ドア横・ステッカー類・中吊等列車内広告等			
2． 土地物件賃貸料	1,050,457	987,214	63,243
コンビニ等店舗、自動販売機、コインロッカー、 トンネル内通信ケーブル、駐車場用地等			
3． 駅共同使用料	37,974	38,583	△ 609
姪浜駅出改札・清掃業務等、貝塚駅清掃業務等			
4． 雑収益等	292,421	199,443	92,978
構内営業関連光熱水費、車両使用料等			

科	目	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A－B	率 A/B
	2. 営 業 外 収 益	千円 4,841,517	千円 4,489,742	千円 351,775	% 107.8
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100	100	－	100.0
	2. 一 般 会 計 補 助 金	1,224,285	1,314,358	△ 90,073	93.1
	3. 長期前受金戻入	3,617,132	3,175,120	442,012	113.9
	▲ 雑 収 益	－	164	△ 164	皆減
	3. 特 別 利 益	62,327	52,896	9,431	117.8
	1. 固 定 資 産 売 却 益	62,327	50,962	11,365	122.3
	▲ そ の 他 特 別 利 益	－	1,934	△ 1,934	皆減

説 明			
	5 年 度	4 年 度	千 円 増 減
銀行預金利息			
1. 高速鉄道事業特例債元利補助金	555,200	565,186	△ 9,986
2. 地下鉄緊急整備事業特別債利子補助金	454,677	519,408	△ 64,731
3. 基礎年金拠出金等補助金	191,650	198,739	△ 7,089
4. 特別減収対策企業債利子補助金	14,104	22,243	△ 8,139
5. 補正予算債利子補助金	5,697	6,478	△ 781
6. 脱炭素化事業債利子補助金	1,863	-	1,863
7. 博多駅中央改札口設置等補助金	1,094	2,304	△ 1,210
過去に受け入れた国庫補助金等の当年度減価償却費見合の収益化額			
道路用地等有償所管換に伴う売却益			

(支 出)

科 目	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 高 速 鉄 道 事 業 費 用	千円 34,269,122	千円 30,431,358	千円 3,837,764	% 112.6
1. 営 業 費 用	30,756,450	27,453,435	3,303,015	112.0
1. 線 路 保 存 費	3,289,332	2,751,077	538,255	119.6
2. 電 路 保 存 費	2,055,911	2,188,053	△ 132,142	94.0

説 明			
	5 年 度	4 年 度	千円 増減
線路施設等の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (50人) 給料、手当、法定福利費等	374,035	337,688	36,347
2. 経 費	2,915,297	2,413,389	501,908
○ 保守費 諸構築物及び諸設備、軌道、建物保守点検等	(1,961,906)	(1,766,773)	(195,133)
○ 光熱水費 トンネル及び駅照明電気料等	(753,453)	(462,907)	(290,546)
○ 賃借料 トンネル用地及び換気所用地等	(75,127)	(75,971)	△ 844)
○ 委託料 駅改修検討業務委託等	(50,824)	(30,196)	(20,628)
○ その他の経費 道路占用料等	(73,987)	(77,542)	△ 3,555)
電路施設の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (53人) 給料、手当、法定福利費等	373,519	355,549	17,970
2. 経 費	1,682,392	1,832,504	△ 150,112
○ 保守費 信号設備、通信設備、電力線設備、 変電所設備保守点検等	(1,360,108)	(1,345,979)	(14,129)
○ 光熱水費 電気室、信号通信設備、変電所設備電気料等	(160,953)	(96,557)	(64,396)
○ 固定資産除却費 七隈線列車無線等	(133,387)	(367,160)	△ 233,773)
○ その他の経費 特別高圧機器更新に伴う工事設計委託等	(27,944)	(22,808)	(5,136)

科 目			令和 5 年度 予 算 額 A	令和 4 年度 予 算 額 B	比 較	
					金額 A－B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
		3. 車 両 保 存 費	2, 007, 296	2, 172, 066	△ 164, 770	92. 4
		4. 運 転 費	2, 922, 816	2, 421, 355	501, 461	120. 7
		5. 運 輸 管 理 費	2, 067, 300	1, 876, 726	190, 574	110. 2

説 明			
	5 年 度	4 年 度	千 円 増 減
車両及び車両基地の維持補修に要する経費			
1. 給与費 (44人) 給料、手当、法定福利費等	327,680	318,512	9,168
2. 経 費	1,679,616	1,853,554	△ 173,938
○ 保守費 車両検査、検修機械設備保守等	(1,317,150)	(1,479,998)	(△ 162,848)
○ 委託料 車両清掃費、車両基地警備等	(216,344)	(216,360)	(△ 16)
○ 固定資産除却費 3000系列車制御装置等	(46,476)	(76,238)	(△ 29,762)
○ その他の経費 動力費等	(99,646)	(80,958)	(18,688)
車両の運転に要する経費			
1. 給与費 (237人) 給料、手当、法定福利費等	1,669,755	1,590,184	79,571
2. 経 費	1,253,061	831,171	421,890
○ 動力費 車両運転用	(1,145,027)	(734,867)	(410,160)
○ 委託料 合同事務所警備、清掃等	(30,814)	(33,931)	(△ 3,117)
○ 光熱水費 合同事務所・運輸指令電気料等	(30,309)	(20,682)	(9,627)
○ その他の経費 賃借料等	(46,911)	(41,691)	(5,220)
運転及び運輸の管理事務に要する経費			
1. 給与費 (59人) 給料、手当、法定福利費等	448,437	420,865	27,572
2. 経 費	1,618,863	1,455,861	163,002
○ 委託料 駅構内清掃、広告業務、 お客様サービスセンター業務等	(1,120,572)	(1,024,744)	(95,828)
○ 乗車券・帳表類	(113,641)	(75,108)	(38,533)
○ ICカードポイント費	(112,364)	(108,853)	(3,511)
○ その他の経費 インボイス制度導入に伴う営業システム改修等	(272,286)	(247,156)	(25,130)

科 目			令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
					金額 A－B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
		6. 運 輸 費	3,907,454	3,363,467	543,987	116.2
		7. 研 修 所 費	53,925	55,344	△ 1,419	97.4
		8. 一 般 管 理 費	973,542	925,819	47,723	105.2
		9. 減 価 償 却 費	13,478,874	11,699,528	1,779,346	115.2

説 明			
	5 年 度	4 年 度	千円 増減
駅務等に要する経費			
1. 給与費 (154人) 給料、手当、法定福利費等	1,276,643	1,270,179	6,464
2. 経 費	2,630,811	2,093,288	537,523
○ 委託料 駅業務委託等	(1,351,316)	(1,223,902)	(127,414)
○ 光熱水費 出改札設備等電気料、駅上・中・下水道料等	(590,526)	(377,752)	(212,774)
○ 保守費 出改札設備保守点検等	(553,884)	(443,369)	(110,515)
○ その他の経費 固定資産除却費等	(135,085)	(48,265)	(86,820)
教習所の維持運営に要する経費			
1. 給与費 (5人) 給料、手当、法定福利費等	39,455	43,608	△ 4,153
2. 経 費	14,470	11,736	2,734
○ 研修旅費	(5,479)	(4,316)	(1,163)
○ その他の経費 光熱水費等	(8,991)	(7,420)	(1,571)
一般管理に要する経費			
1. 給与費 (63人) 給料、手当、法定福利費等	751,823	707,888	43,935
2. 経 費	221,719	217,931	3,788
○ 庁舎管理経費	(77,066)	(66,223)	(10,843)
○ 事務用システム管理経費	(51,537)	(52,280)	△ 743
○ その他の経費 電子入札システム負担金等	(93,116)	(99,428)	△ 6,312
固定資産の減価償却費			
1. 有形固定資産減価償却費	13,109,709	11,636,918	1,472,791
2. 無形固定資産減価償却費	369,165	62,610	306,555

科 目		令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
				金額 A－B	率 A/B
	2. 営 業 外 費 用	千円 3,494,996	千円 2,967,923	千円 527,073	% 117.8
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,059,677	2,278,106	△ 218,429	90.4
	2. 消 費 税	1,434,319	688,817	745,502	208.2
	3. 雑 支 出	1,000	1,000	－	100.0
	3. 特 別 損 失	7,676	－	7,676	皆増
	1. そ の 他 損 失 特 別 損 失	7,676	－	7,676	皆増
	4. 予 備 費	10,000	10,000	－	100.0
	1. 予 備 費	10,000	10,000	－	100.0

(参考) 退職給付引当金の活用について

	令和5年度 A	令和4年度 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
	千円 56,566	千円 493,197	千円 △ 436,631	% 11.5
退職給付引当金取り崩し額				

説 明			
	5 年度	4 年度	千円 増減
1. 企業債利息	2,027,132	2,213,556	△ 186,424
2. 企業債取扱諸費	31,545	54,550	△ 23,005
3. 一時借入金利息	1,000	10,000	△ 9,000
消費税納付額			
工事事務所原状復旧費			

説 明	
令和 5 年度退職予定者 3 人分	

2. 資本的収入及び支出 (収入)

科 目	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 資本的収入	千円 13,222,663	千円 23,479,410	千円 △ 10,256,747	% 56.3
1. 企業債	7,971,000	13,622,000	△ 5,651,000	58.5
1. 企業債	7,971,000	13,622,000	△ 5,651,000	58.5
2. 出資金	998,169	2,701,176	△ 1,703,007	37.0
1. 一般会計 出資金	998,169	2,701,176	△ 1,703,007	37.0
3. 補助金	3,406,720	6,006,579	△ 2,599,859	56.7
1. 一般会計 補助金	3,406,720	4,752,579	△ 1,345,859	71.7
▲ 国庫補助金	-	1,254,000	△ 1,254,000	皆減
4. 雑収入	846,774	1,149,655	△ 302,881	73.7
1. 負担金収入	47,520	261,000	△ 213,480	18.2
2. 雑収入	799,254	888,655	△ 89,401	89.9

説 明			
	5 年 度	4 年 度	千円 増減
1. 建設改良費充当債	3,992,000	8,156,000	△ 4,164,000
2. 高速鉄道事業特例債	577,000	226,000	351,000
3. 借換債	3,402,000	5,240,000	△ 1,838,000
建設改良費に対する出資金			
1. 地下鉄緊急整備事業特別債元金補助金	3,346,693	3,281,962	64,731
2. 補正予算債元金補助金	39,976	39,195	781
3. 博多駅中央改札口設置等補助金	20,051	37,422	△ 17,371
▲ 高速鉄道整備事業費補助金	-	1,394,000	△ 1,394,000
▲ 高速鉄道整備事業費補助金	-	1,254,000	△ 1,254,000
1. 福祉 I C 発行機更新に係る負担金収入	47,520	-	47,520
▲ 七隈線延伸事業に伴う工事負担金収入	-	261,000	△ 261,000
1. 道路用地有償所管換（簿価相当額）	475,422	365,278	110,144
2. 橋本駅前広場用地等有償所管換（簿価相当額）	286,041	458,036	△ 171,995
3. 六本松駅自転車駐車場用地有償所管換（簿価相当額）	32,673	65,341	△ 32,668
4. 工事事務所敷金返還金	5,118	-	5,118

(支 出)

科 目	令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
			金額 A－B	率 A/B
1. 資 本 的 支 出	千円 23,629,889	千円 34,695,817	千円 △ 11,065,928	% 68.1
1. 建 設 改 良 費	5,087,146	13,802,360	△ 8,715,214	36.9
1. 建 物 費	861,636	2,916,605	△ 2,054,969	29.5
2. 電 路 設 備 費	826,462	1,458,705	△ 632,243	56.7
3. 車 両 費	916,733	4,436,764	△ 3,520,031	20.7
4. 機 械 装 置 費	2,105,744	2,020,553	85,191	104.2

説 明			
	5 年 度	4 年 度	千円 増減
1. 駅照明設備改良	154,536	113,112	41,424
2. 合同庁舎受変電設備更新	152,556	25,360	127,196
3. 姪浜車両基地大規模改修	143,000	285,000	△ 142,000
4. 合同庁舎空調設備更新	137,567	127,376	10,191
5. 駅防災盤更新	68,593	163,357	△ 94,764
6. 合同庁舎エレベーター更新	29,936	-	29,936
7. その他（業務用空調設備更新等）	175,448	2,202,400	△ 2,026,952
1. 変電所受電線更新	281,930	-	281,930
2. 電気室受配電設備更新	144,430	200,090	△ 55,660
3. 列車集中制御装置更新	138,875	-	138,875
4. 駅分電盤更新	81,405	76,170	5,235
5. トンネル内照明改良	65,421	78,220	△ 12,799
6. その他（通信用電源装置更新等）	114,401	1,104,225	△ 989,824
1. 3000系車両列車制御装置更新	520,036	384,527	135,509
2. 2000系車両大規模改修	253,947	863,159	△ 609,212
3. 七隈線車両運転モード改良	47,520	43,000	4,520
4. デッドマン装置報知機能改良	46,670	-	46,670
5. その他（車内防犯カメラ設置等）	48,560	3,146,078	△ 3,097,518
1. ICカード管理システム更新	675,290	-	675,290
2. 変電所主配電盤等更新	423,500	-	423,500
3. 電力遠制装置子局更新	406,569	-	406,569
4. 七隈線運行管理システム更新	318,482	434,245	△ 115,763
5. 自動改札機更新	88,140	-	88,140
6. その他（福祉IC発行機更新等）	193,763	1,586,308	△ 1,392,545

科 目			令和5年度 予 算 額 A	令和4年度 予 算 額 B	比 較	
					金額 A－B	率 A/B
			千円	千円	千円	%
		5. 建 設 諸 費	327,787	690,251	△ 362,464	47.5
		6. リース資産 購入 費	48,784	35,482	13,302	137.5
		▲ 用 地 費	－	5,000	△ 5,000	皆減
		▲ 線 路 設 備 費	－	2,137,000	△ 2,137,000	皆減
		▲ 建 設 利 息	－	102,000	△ 102,000	皆減
	2. 企 業 債 償 還 金		18,542,743	20,621,234	△ 2,078,491	89.9
		1. 企 業 債 償 還 金	18,542,743	20,621,234	△ 2,078,491	89.9
	▲ 補 助 金 返 還 金		－	272,223	△ 272,223	皆減
		▲ 国 庫 補 助 金 返 還 金	－	128,948	△ 128,948	皆減
		▲ 一 般 会 計 補 助 金 返 還 金	－	143,275	△ 143,275	皆減

説		明	
			千円
	5 年度	4 年度	増減
1. 給与費 (34人)	284,920	571,605	△ 286,685
2. 事務費	42,867	118,646	△ 75,779
リース資産の取得に係る経費			
1. 建設改良費充当債元金償還金	10,540,884	10,303,712	237,172
2. 資本費平準化債元金償還金	2,098,311	2,992,311	△ 894,000
3. 特別減収対策企業債元金償還金	1,128,120	714,000	414,120
4. 資本費負担緩和債元金償還金	818,228	806,111	12,117
5. 高速鉄道事業特例債元金償還金	555,200	565,100	△ 9,900
6. 借換えによる元金償還金	3,402,000	5,240,000	△ 1,838,000

3. 経営戦略（財政計画）との比較

（消費税等抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
財政計画	元年度	483,000	29,591	8,035	37,626	31,281	6,345	△ 111,014
	2年度	494,194	30,195	7,263	37,458	29,801	7,657	△ 103,357
	3年度	504,158	30,804	7,115	37,919	28,897	9,022	△ 94,335
	4年度	512,633	31,325	6,734	38,059	28,746	9,313	△ 85,022
	5年度	532,958	32,694	7,074	39,768	30,622	9,146	△ 75,876
	6年度	539,451	33,004	6,901	39,905	30,298	9,607	△ 66,269

（消費税等抜、単位：人、百万円）

区分	年度	輸送人員 (1日あたり)	収 益 的 収 支				単年度損益	累積損益
			収 入			支 出		
			乗車料	その他	計			
実績及び計画	元年度決算	473,482	28,994	8,431	37,425	30,245	7,180	△ 109,485
	2年度決算	303,889	18,554	7,415	25,969	29,249	△ 3,280	△ 112,765
	3年度決算	355,607	20,925	7,120	28,045	27,879	166	△ 112,599
	4年度最終予算	388,700	24,681	6,460	31,141	28,874	2,267	△ 110,332
	5年度予算案	409,200	26,050	7,063	33,113	31,813	1,300	△ 109,032
	6年度計画	539,451	33,004	6,901	39,905	30,298	9,607	△ 99,425

(5年度予算案) (5年度計画) 差 引	△ 123,758	△ 6,644	△ 11	△ 6,655	1,191	△ 7,846	△ 33,156
----------------------------	-----------	---------	------	---------	-------	---------	----------

※ 「補てん財源」とは、収益的収支において現金の支出を必要としない減価償却費等の費用を計上していることなどにより企業内部に留保された資金で、これにより企業債の償還などによって生じる資金的収支不足額を補てんするもの。

(消費税等込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益				
31,022	44,997	△ 13,975	9,070	6,345	1,440		△ 5,621	233,910
26,693	42,048	△ 15,355	8,889	7,657	1,191		△ 4,430	221,507
28,759	43,205	△ 14,446	8,953	9,022	3,529		△ 901	213,567
28,653	40,863	△ 12,210	8,937	9,313	6,040		5,139	206,722
16,478	31,889	△ 15,411	10,126	9,146	3,861		9,000	194,297
14,817	34,841	△ 20,024	10,417	9,607	-		9,000	177,311

(消費税等込、単位：百万円) (単位：百万円)

資 本 的 収 支			補てん財源※		単年度資金 過不足額	特別減収 対策 企業債 発行額	累積資金 過不足額	企業債 残 高
収 入	支 出	資本的収支 過不足額	損益勘定 留保資金等	単年度 損益				
29,471	43,470	△ 13,999	8,864	7,180	2,045		△ 4,293	231,504
24,068	39,267	△ 15,199	8,864	△ 3,280	△ 9,615	10,000	△ 3,908	227,633
31,910	47,275	△ 15,365	9,013	166	△ 6,186	5,800	△ 4,294	224,308
32,936	44,247	△ 11,311	9,698	2,267	654	-	△ 3,640	220,333
13,223	23,630	△ 10,407	10,652	1,300	1,545	-	△ 2,095	209,761
14,817	34,841	△ 20,024	10,417	9,607	-		△ 2,095	192,775
△ 3,255	△ 8,259	5,004	526	△ 7,846	△ 2,316	-	△ 11,095	15,464

注) 4年度最終予算の資本的収支及び企業債残高には、3年度からの繰越額を含む。

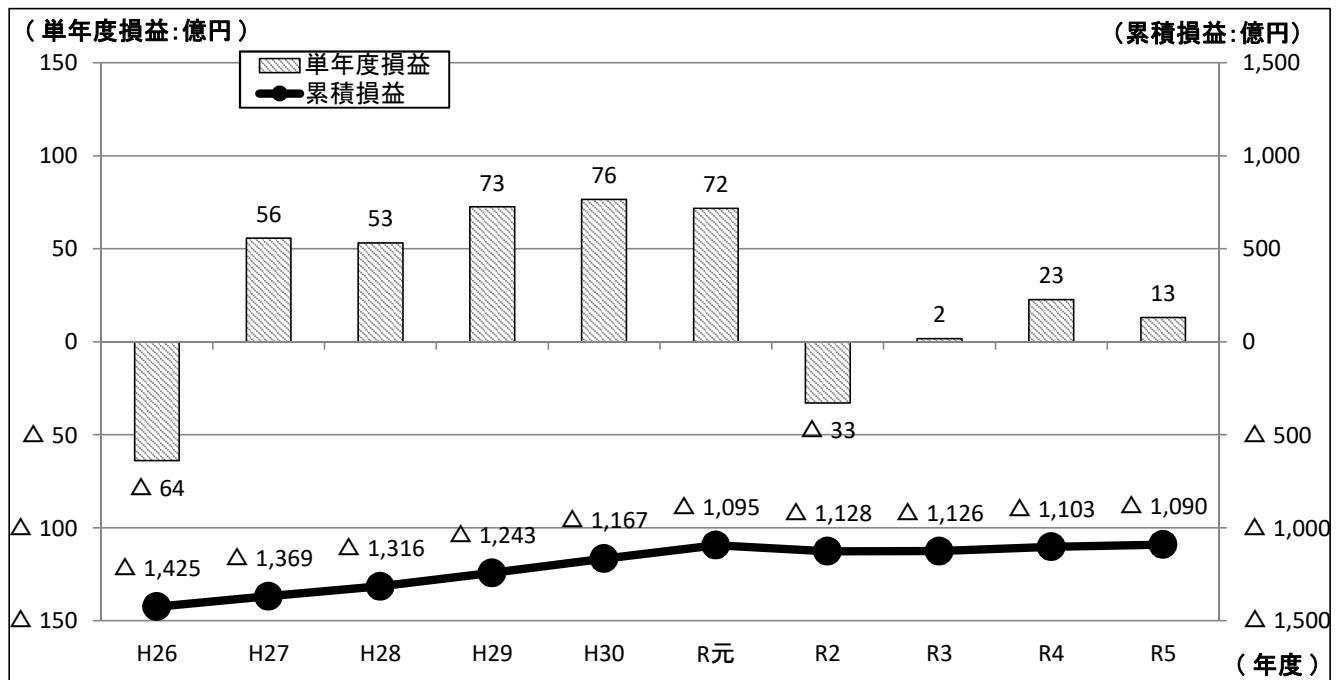
(参考) 経営状況

(1) 損益の状況

(消費税等抜、単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単年度損益	△ 6,389	5,581	5,325	7,261	7,656	7,180	△ 3,280	166	2,267	1,300
累積損益	△142,488	△136,907	△131,582	△124,321	△116,665	△109,485	△112,765	△112,599	△110,332	△109,032

※令和3年度までは決算、令和4年度は2月補正後予算、令和5年度は予算案。



(2) 企業債の状況

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
起債額	16,592	10,167	11,000	9,839	14,247	20,816	24,922	25,604	16,646	7,971
償還額	25,127	19,643	20,764	19,621	23,451	33,133	28,793	28,929	20,621	18,543
年度末現在高	282,047	272,571	262,807	253,025	243,821	231,504	227,633	224,308	220,333	209,761

前年度比	△8,535	△9,476	△9,764	△9,782	△9,204	△12,317	△3,871	△3,325	△3,975	△10,572
------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	--------	--------	--------	---------

※令和3年度までは決算、令和4年度は2月補正後予算（令和3年度からの繰越を含む）、令和5年度は予算案。

※令和2年度及び令和3年度の起債額には特別減収対策企業債を含む。

Ⅲ. 交通局所管一般会計予算案の内容

(歳 入)

款	項	目	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	比 較	
					金額 A-B	率 A/B
21. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び金配当金	千円 62,961	千円 64,993	千円 △ 2,032	% 96.9
23. 繰入金	21. 高速鉄道建設基金繰入金	1. 高速鉄道建設基金繰入金	529,169	1,121,176	△ 592,007	47.2
25. 諸収入	12. 雑収入	9. 都市計画費雑入	-	143,275	△ 143,275	皆減
26. 市債	1. 市債	8. 都市計画債	800,000	3,345,000	△ 2,545,000	23.9
合 計			1,392,130	4,674,444	△ 3,282,314	29.8

(歳 出)

款	項	目	令和5年度 予算額 A	令和4年度 予算額 B	比 較	
					金額 A-B	率 A/B
9. 都市計画費	6. 高速鉄道費	1. 高速鉄道費	千円 5,629,174	千円 8,768,113	千円 △ 3,138,939	% 64.2
		2. 高速鉄道建設基金積立金	379,740	463,672	△ 83,932	81.9
		合 計	6,008,914	9,231,785	△ 3,222,871	65.1

説 明
高速鉄道建設基金から生じる利子収入
高速鉄道事業に対する補助金及び出資金の財源に充当するための基金受入金
高速鉄道事業に対する出資金に充当する起債

説 明	千円		
	5 年度	4 年度	増減
1. 高速鉄道事業に対する補助金	4,631,005	6,066,937	△ 1,435,932
（ 関連歳入 (23) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	331,000	371,000	△ 40,000
(25) 諸収入 高速鉄道事業費返還金	-	143,275	△ 143,275
(26) 市債 高速鉄道事業債	-	1,394,000	△ 1,394,000
2. 高速鉄道事業に対する出資金	998,169	2,701,176	△ 1,703,007
（ 関連歳入 (23) 繰入金 高速鉄道建設基金受入金	198,169	750,176	△ 552,007
(26) 市債 高速鉄道事業債	800,000	1,951,000	△ 1,151,000
1. 高速鉄道建設基金利子収入積立金	62,961	64,993	△ 2,032
（ 関連歳入 (21) 財産収入 高速鉄道建設基金利子収入	62,961	64,993	△ 2,032
2. 高速鉄道建設基金積立金	316,779	398,679	△ 81,900
【 令和 5 年度末基金積立金残高 9,102,056 千円 】			

【参考資料】高速鉄道事業会計財務諸表

令和5年度福岡市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部		千円	千円
1. 固 定 資 産			355,188,901
(1) 有 形 固 定 資 産			353,808,494
土 地			27,501,931
建 物	106,527,589		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 72,444,271</u>		34,083,318
線 路 設 備	488,088,949		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 240,032,302</u>		248,056,647
電 路 設 備	46,622,975		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 26,540,101</u>		20,082,874
そ の 他 構 築 物	4,086,414		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,870,288</u>		2,216,126
車 両	46,803,642		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 37,203,270</u>		9,600,372
機 械 装 置	35,805,763		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,529,055</u>		11,276,708
工具、器具及び備品	926,526		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 821,660</u>		104,866
リ ー ス 資 産	216,721		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 123,390</u>		93,331
建 設 仮 勘 定			792,321
(2) 無 形 固 定 資 産			1,346,699
(3) 投 資			33,708
2. 流 動 資 産			9,971,209
(1) 現 金 預 金			7,680,090
(2) 未 収 金			2,030,857
(3) 貯 蔵 品			228,182
(4) そ の 他 流 動 資 産			32,080
資 産 合 計			<u><u>365,160,110</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円
3. 固 定 負 債		186, 273, 148
(1) 企 業 債		180, 694, 881
(2) リ ー ス 債 務		61, 605
(3) 引 当 金		
退職給付引当金	5, 516, 662	<u>5, 516, 662</u>
4. 流 動 負 債		41, 132, 263
(1) 企 業 債		29, 066, 245
(2) リ ー ス 債 務		41, 057
(3) 引 当 金		
賞与引当金	375, 226	375, 226
(4) 未 払 金		4, 994, 671
(5) 前 受 金		4, 755, 381
(6) 預 り 金		1, 889, 683
(7) その他流動負債		<u>10, 000</u>
5. 繰 延 収 益		95, 684, 270
(1) 長 期 前 受 金	199, 133, 455	
収益化累計額	<u>△ 103, 492, 387</u>	95, 641, 068
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>43, 202</u>
負 債 合 計		<u><u>323, 089, 681</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		<u>140, 304, 877</u>
7. 剰 余 金		△ 98, 234, 448
(1) 資 本 剰 余 金		10, 797, 552
(2) 欠 損 金		<u>109, 032, 000</u>
資 本 合 計		<u>42, 070, 429</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>365, 160, 110</u></u>

令和5年度福岡市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,300,829
減価償却費	13,478,874
固定資産除却費	278,814
退職給付引当金の増減額（△は減少）	199,329
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,858
長期前受金戻入額	△ 3,617,132
受取利息	△ 100
支払利息及び企業債取扱諸費	2,056,810
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 62,327
未収金の増減額（△は増加）	△ 349,974
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 70,909
未払金の増減額（△は減少）	△ 106,333
前受金の増減額（△は減少）	249,531
預り金の増減額（△は減少）	120,338
小計	13,488,608
利息の受取額	100
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 2,056,810
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,431,898
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 8,851,193
固定資産の売却等による収入	861,581
一般会計補助金等による収入	4,384,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,605,385
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	7,971,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 18,542,743
一般会計からの出資による収入	998,169
リース債務の支払による支出	△ 48,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,622,358
資金増加額（又は減少額）	△ 1,795,845
資金期首残高	9,475,935
資金期末残高	7,680,090

注 記

1 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

ア 減価償却の方法

- ・ 車両 定率法
- ・ その他 定額法 (ただし、線路設備及び電路設備の取替資産については取替法による。)

イ 主な耐用年数

- ・ 建物 7～50 年
- ・ 線路設備 15～60 年
- ・ 電路設備 5～45 年
- ・ 車両 13 年
- ・ 機械装置 4～20 年

- (2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

- ・ ソフトウェア 5 年
- ・ 地上権 5 年

- (3) リース資産

- ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全企業職員の退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当(法定福利費を含む。)の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当における、当年度12月から3月までの期間に相当する分)を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上する予定のファイナンス・リース取引に係る資産の額は 6,240 千円、負債の額は 6,864 千円である。

3 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は令和 6 年 3 月 31 日現在で 24,256,089 千円、令和 5 年 3 月 31 日現在で 27,534,008 千円である。

2 引当金の取崩

(1) 退職給付引当金

退職手当を支給するため、退職給付引当金を令和 5 年度に 56,566 千円、令和 4 年度に 493,197 千円を取り崩す予定である。

(2) 賞与引当金

期末・勤勉手当（法定福利費を含む。）を支給するため、賞与引当金を令和 5 年度に 390,245 千円、令和 4 年度に 419,673 千円を取り崩す予定である。

4 セグメント情報

1 報告セグメントの概要

福岡市高速鉄道事業会計では高速鉄道事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載は省略する。

5 リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ただし、リース期間が 1 年以内又はリース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

負債に計上しているリース債務は、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものである。

IV. 交通局組織編成案

令和4年度	令和5年度編成案
<div>交通事業管理者</div> <div>定数 577人 (管理者を除く)</div> <div>└─ 交通局</div> <div>└─ 理 事</div> <div>└─ 総 務 部 72</div> <div>└─ 総 務 課 36</div> <div>└─ 課 長 (給 与)</div> <div>└─ 【総務企画局人事課長が兼務】</div> <div>└─ 経 営 企 画 課 5</div> <div>└─ 財 務 課 14</div> <div>└─ マーケティング推進室 7</div> <div>└─ 広告・駅ナカ事業課 9</div> <div>└─ 運 輸 部 306</div> <div>└─ 営 業 課 13</div> <div>└─ 駅 務 サ ー ビ ス 課 123</div> <div>└─ 運 転 課 33</div> <div>└─ 運 輸 指 令</div> <div>└─ 姪 浜 乗 務 事 務 所 114</div> <div>└─ 橋 本 乗 務 事 務 所 22</div> <div>└─ 施 設 部 145</div> <div>└─ 施 設 課 20</div> <div>└─ 電 気 課 27</div> <div>└─ 軌 道 課 5</div> <div>└─ 姪 浜 保 守 事 務 所 23</div> <div>└─ 橋 本 保 守 事 務 所 18</div> <div>└─ 車 両 課 14</div> <div>└─ 姪 浜 車 両 工 場 21</div> <div>└─ 橋 本 車 両 工 場 16</div> <div>└─ 建 設 部 53</div> <div>└─ 技 術 課 12</div> <div>└─ 計 画 課 10</div> <div>└─ 施 設 設 計 課 14</div> <div>└─ 建 設 課 9</div> <div>└─ 工 事 事 務 所 7</div>	<div>交通事業管理者</div> <div>定数 558人 (管理者を除く)</div> <div>└─ 交通局</div> <div>└─ 理 事</div> <div>└─ 総 務 部 57</div> <div>└─ 総 務 課 38</div> <div>└─ 課 長 (給 与)</div> <div>└─ 【総務企画局人事課長が兼務】</div> <div>└─ 経 営 企 画 課 5</div> <div>└─ 財 務 課 13</div> <div>└─ 営 業 部 156</div> <div>└─ 営 業 課 13</div> <div>└─ マーケティング推進室 7</div> <div>└─ 駅 務 サ ー ビ ス 課 125</div> <div>└─ 広告・駅ナカ事業課 10</div> <div>└─ 運 転 車 両 部 223</div> <div>└─ 安 全 推 進 課 5</div> <div>└─ 運 転 課 29</div> <div>└─ 運 輸 指 令</div> <div>└─ 姪 浜 乗 務 事 務 所 114</div> <div>└─ 橋 本 乗 務 事 務 所 22</div> <div>└─ 車 両 課 14</div> <div>└─ 姪 浜 車 両 工 場 22</div> <div>└─ 橋 本 車 両 工 場 16</div> <div>└─ 施 設 部 121</div> <div>└─ 技 術 課 17</div> <div>└─ 計 画 課 9</div> <div>└─ 施 設 課 25</div> <div>└─ 課長※建築設備</div> <div>└─ 電 気 課 28</div> <div>└─ 姪 浜 保 守 事 務 所 22</div> <div>└─ 橋 本 保 守 事 務 所 19</div>
<div>凡 例 名称変更 新設</div> <div>(※数字の下線は、定数変更を示す。)</div>	